

社会環境報告書2009 ～思考展開レポート～

データ集

社会的側面の報告

- 労働力
 - ・年齢別従業員構成
- 多様性
 - ・女性従業員数
- 雇用創出
 - ・新卒採用実績
 - ・中途採用実績
- ワークライフバランスの確保
 - ・育児休職・介護休業取得人数
 - ・育児休職取得率
 - ・有給休暇取得率
- 労働安全
 - ・災害事故の件数
 - ・労働災害度数率
 - ・安全衛生教育の受講者数
 - ・従業員の健康管理
- 労働者の権利の尊重
- 従業員との対話
- コンプライアンス方針
 - ・コンプライアンス行動理念
 - ・キャッチフレーズ
- コンプライアンス監査
 - ・グループ監査室による監査
 - ・監査役会による監査
- コンプライアンス研修

環境的側面の報告

- 環境マネジメント
 - ・グループ企業におけるISO/OHSAS取得状況
 - ・環境監査
 - ・法令の順守状況とクレーム報告
 - ・環境安全教育
- 環境会計
- 温室効果ガス
 - ・事業所およびグループ企業別CO₂排出量
 - ・CO₂排出量削減対策
主な具体的取り組み
- 低公害車
 - ・会社有車数とエコカー採用数
- エネルギー
 - ・直接的、間接的エネルギー消費量
 - ・製品の消費エネルギー削減率
- 化学物質
 - ・PRTR法届出対象物質データ
 - ・PCB処理状況
- 物質の投入量と循環量
 - ・総物質投入量(資源の種類別投入量)
- 廃棄物・再資源化
 - ・廃棄物等総排出量
 - ・事業所およびグループ企業別
廃棄物総排出量
 - ・社外排出物量の内訳
 - ・事業所ごとの再資源化率
- グリーン購入率
 - ・事業所ごとのグリーン購入率
- 水
 - ・水資源投入量
 - ・総排水量
 - ・BOD, COD測定値
- 大気
 - ・SO_x, NO_x排出量
- 輸送
 - ・物流に伴うCO₂排出量
輸送手段別内訳
 - ・モーダルシフトによるCO₂削減量
- 製品の環境負荷削減
 - ・グリーンプロダクト(環境適合製品)の
売上高占有率と認定製品数

社会的側面の報告

◆ 労働力

年齢別従業員構成(単独、日本のみ)

(人)

	20代	30代	40代	50代以上	計
2009年3月期	252	524	1,034	522	2,332

◆ 多様性

女性従業員数(単独)

(人)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
総合	33	44	57	68
事務	129	122	116	111
嘱託	3	3	2	7
計	165	169	175	186

※数値は大日本スクリーン製造(株)直接雇用の女性従業員。2009年3月期の嘱託人数には、トライアル雇用3人を含む。

◆ 雇用創出

新卒採用実績(単独)

(人)

	2007年度	2008年度
大卒計	81	80

中途採用実績(単独)

(人)

	2007年度	2008年度
大卒計	49	3

◆ ワークライフバランスの確保

育児休職・介護休業取得人数(単独)

(人)

		2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末
育児休職取得人員数 (=取得開始年度)	男性	1	2	1	1
	女性	9	8	8	6
	計	10	10	9	7
介護休業取得人員数	男性	0	3	0	0
	女性	1	1	0	0
	計	1	4	0	0

※育児休職中に退職した従業員(女性)1人あり。

※これまでの育児休職の男性取得者数は7人、育児短時間勤務の男性取得者数は3人。

※妻の出産特別休暇(有給5日以内)制度あり。

育児休職取得率(単独)

		2006年3月末	2007年3月末	2008年3月末	2009年3月末
育児休職取得率	男性	1.02%	2.60%	1.23%	1.18%
	女性※	100%	100%	100%	100%
	計	9.17%	12.05%	10.23%	7.69%

※出産をした女性は全員育児休職を取得している為、取得率100%とする。

有給休暇取得率(単独)

(%)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
有給休暇取得率	67.14	69.57	70.8	70.98	72.8

◆ 労働安全

災害事故の件数(グループ全体)

(件)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
協力企業事故	5	12	7	7	4
協力企業災害	10	17	14	10	8
グループ企業事故	2	3	1	3	10
グループ企業災害	4	3	3	13	9
当社従業員事故	7	6	3	6	3
当社従業員災害	9	9	15	9	3
休業4日以上災害	2	7	7	3	2

労働災害度数率(単独)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
当社労災度数率	0	0.21	0.65	0	0
製造業労災度数率平均	0.99	1.01	1.01	1.09	1.12
電気機械器具製造業労災度数率平均	0.39	0.4	0.37	0.39	0.48

安全衛生教育の受講者数(グループ全体)

(人)

	管理者教育	職長教育	職長教育補講
2008年度	114	143	182

従業員の健康管理

- ・「衛生管理者会」を定期的開催、各事業所の衛生管理者間の交流、力量向上、衛生管理活動の充実を図る。
- ・職場におけるメンタルヘルス対策として、安全衛生委員会やe-ラーニングによるメンタルヘルス教育を実施。保健師・産業医による社内相談体制を充実。積極的傾聴法を取り入れ、メンタル不全者の「早期発見・早期治療・早期回復」を目指す。
- ・AED(自動体外式除細動器)の設置ガイドラインを作成し、各事業所へ設置。
- ・職場環境を調査する職場健康活力調査を実施。その結果を職場にフィードバックし、組織活力の向上を図る。2008年度は、日常的な体力づくりとして、メタボリック対策の一環でウォーキングキャンペーンを実施。

◆ 労働者の権利の尊重

ILOの労働基準四原則、八条約に準拠。

◆ 従業員との対話

グループ報「にじ」において、経営と従業員との座談会を随時実施。
また、グループ向けのWebサイトなどでも、経営からのメッセージをビデオレターで配信。

◆ コンプライアンス方針

コンプライアンス行動理念

私たちは、社会の一員として各種の法令や規定を順守するだけでなく、高い倫理観に基づく自立的な行動を目指し、公正かつ適正な経営を通してステークホルダーと未来を共有できるように、いつも「クリーンなスクリーン」を実現します。

キャッチフレーズ

「クリーンなスクリーン」をいつまでも…。

◆ コンプライアンス監査

グループ監査室による監査

	単独	グループ全体
対象	本体カンパニー2部署	国内子会社4社、海外子会社3社
実施時期	2008年12月10日、2009年2月19日	国内：2008年5月11日、2008年5月13日、 2008年5月27日、2008年7月2日 海外：2008年7月21日、2008年10月28日、 2008年12月10日
結果	軽微な気付き事項あり是正済み。	

監査役会による監査

	単独	グループ全体
対象	往査ヒアリング55回	国内16社、海外1社
実施時期	2008年4月～2009年3月	
結果	往査・ヒアリングを行い各部門の内部統制実施状況などを監査した。	

◆ コンプライアンス研修

「適正な請負・派遣」「下請法のポイント解説」「安全保障貿易管理」「インサイダー取引規制」などの講習会を開催。管理者・業務担当者を中心に約500人が受講。

環境的側面の報告

表欄外に特に記載のないものは
 - : 対象なし
 0 : 0.1未満
 を示す

環境マネジメント

グループ企業におけるISO/OHSAS取得状況(国内)

2009年3月末現在

		従業員数	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	株式会社テックインテック	136	取得済	取得済	取得済
	株式会社サーク	18		取得済	取得済
	株式会社クォーツリード	93	取得済	取得済	取得済
	株式会社レーザーソリューションズ	28		取得済	取得済
	株式会社FASSE	77	取得済	○	取得済
サービス会社	株式会社エムティサービス東日本	157	取得済	取得済	取得済
	株式会社エムティサービス西日本	131	取得済	取得済	取得済
	株式会社SEBACS	252	取得済	取得済	取得済
	株式会社FEBACS	79	取得済	取得済	取得済
	株式会社MEBACS	49	取得済	取得済	取得済
その他	株式会社メディアテクノロジー ジャパン	166		取得済	取得済
	株式会社テックコミュニケーションズ	116	取得済	取得済	
	株式会社トランザップ ジャパン	48		取得済	取得済
	株式会社イニタウト ジャパン	72		○	
	株式会社エステンナイン京都	105		○	
	株式会社ジェラン	16		○	

※○は2009年度のEMS統合で適用範囲に入る予定。

※取得済はPhaseIIにて認証取得した組織。

グループ企業におけるISO/OHSAS取得状況(海外)

		従業員数	ISO9001	ISO14001	OHSAS18001
生産会社	DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.	98	取得済	取得済	
	Inca Digital Printers LTD.	193	取得済	△	
	SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	—		△	
その他	D.S. NORTH AMERICA HOLDINGS, INC.	—		△	
	DAINIPPON SCREEN GRAPHICS (USA), LLC	55		△	
	S. Ten Nines California, LLC	23		△	
	DNS ELECTRONICS, LLC	282		△	
	DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	51		△	
	DAINIPPON SCREEN (DEUTSCHLAND) GmbH	160		△	
	DAINIPPON SCREEN (NEDERLAND) B.V.	26		△	
	DAINIPPON SCREEN SINGAPORE PTE. LTD.	99		△	
	DAINIPPON SCREEN (CHINA) LTD.	89		△	
	DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	162		△	
	DAINIPPON SCREEN ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.	246		△	
	DNS FEATS (TAIWAN) CO., LTD.	119		△	
	DAINIPPON SCREEN (TAIWAN) CO., LTD.	15		△	
	DAINIPPON SCREEN (AUSTRALIA) PTY. LTD.	13	取得済	△	
	DAINIPPON SCREEN (KOREA) CO., LTD.	101	取得済	△	

※△印は2009年度中にパフォーマンス情報を収集し、公開予定。

※取得済はPhaseIIにて認証取得した組織。

環境監査(グループ全体)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
被環境監査組織数(数)					74
実施事業所数					12
改善指摘事項の数					127
内部監査員数(人)					272
監査員教育の回数(回)	1	1	2	1	0
参加人数(人)	19	34	75	32	0

法令の順守状況とクレーム報告(グループ全体)

2008年度は、法令違反はありませんでしたが、近隣からのクレームが1件ありました。

環境安全教育(単独)

	環境	安全
基礎コース	新入社員教育 新任課長教育 全社員教育	新入社員教育 新任課長教育 全社員教育
管理コース	システム関連教育 内部監査員教育 環境影響評価者教育	システム関連教育 内部監査員教育 リスクアセッサー教育 製品リスクアセッサー教育
職種別コース	製品設計者教育 購買担当者教育 環境施設運転担当者教育 工場設備管理者教育 廃棄物管理担当者教育	作業員教育 特定業務作業員教育 管理監督者教育

環境会計

(グループ全体)

(百万円)

環境保全コスト	分類	保全費用		投資額	
		2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
1. 事業エリア内コスト	①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	505	583	519	0
	②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	65	49	32	41
	③資源循環 廃棄物適正処理	88	102	0	38
2. 上下流コスト	リサイクル製品事業	571	524	0	0
3. 管理活動コスト	分析測定、環境管理教育	221	128	0	9
4. 研究開発コスト	環境適合製品開発	1,625	1,607	—	—
5. 社会活動コスト	社会環境報告書発行、環境美化活動	22	39	52	12
6. 環境損傷対応コスト		45	63	0	0
合計		3,141	3,095	603	100

環境保全効果	分類	効果量		効果額	
		2007年度	2008年度	2007年度	2008年度
各種使用薬品量削減による効果		-1トン	1トン	-4	4
エネルギー使用量削減による効果		-4,189トンCO ₂	721トンCO ₂	-155	18
廃棄物排出量削減による効果		312トン	306トン	4	4
リユース・リサイクルによる効果	製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費	11トン	16トン	830	681
合計				675	707

(注)環境保全効果「各種使用薬品削減による効果」の2007年度効果量と効果額の記載間違いを修正しました。

◆ 温室効果ガス

事業所およびグループ企業別CO₂排出量

(t)

事業所/グループ企業	1990年度	2000年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
国内グループ							
彦根地区事業所	27,535	23,618	10,811	11,393	12,279	16,043	20,468
本社・西京極事業所	2,848	1,779	1,468	1,486	962	945	903
洛西事業所	4,620	7,010	6,686	5,978	6,535	6,011	5,325
多賀事業所	—	3,648	3,986	3,736	4,206	4,608	3,644
野洲事業所	—	5,771	5,889	6,129	6,424	6,169	3,405
久世事業所	1,742	1,637	1,669	1,626	1,490	1,832	1,731
久御山事業所	1,797	1,405	1,656	1,717	1,763	1,806	1,951
池袋・九段・大塚事業所	—	341	210	166	199	215	207
事業所小計	38,542	45,208	32,376	32,230	33,859	37,629	37,633
株式会社テックコミュニケーションズ	—	—	65	61	55	55	74
株式会社テックインテック	—	1,001	563	479	585	728	548
株式会社レーザーソリューションズ	—	—	—	—	—	37	58
株式会社FEBACS	—	—	—	—	—	141	62
株式会社エムティサービス西日本	—	—	—	—	—	43	44
株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス	—	29,789	22,303	6,841	—	—	—
株式会社サーク	—	—	5	5	10	11	10
株式会社クォーツリード	—	—	621	709	1,151	1,274	767
株式会社トランザップ ジャパン	—	—	54	84	90	22	25
グループ企業小計	0	30,790	23,611	8,178	1,891	2,311	1,588
国内グループ合計	38,542	75,998	55,987	40,408	35,751	39,940	39,221
海外グループ							
DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD.	—	—	—	—	—	342	276

※DAINIPPON SCREEN MT (HANGZHOU) CO., LTD. : 美迪亜印刷設備(杭州)有限公司…2007年度からデータを公表。

※算出根拠: 国内グループは、環境省作成「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に基づきCO₂換算。

排出換算係数=全国電力会社の平均値0.378kgCO₂/kWh。

海外グループは、海外電力調査会「海外諸国の電気事業第1編追補版2006年」IEA統計、Energy Information Administration Country Analysis Briefs に基づきCO₂換算。排出換算係数=0.824トン/MWh。

※表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「—」は設立前などの理由により該当事業なし。

※2007年度CO₂排出量: 彦根地区事業所集計もれ分479トンを今回計上。

CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み(2008年度)

項目	事業所	削減効果
熱源設備の灯油から都市ガスへの燃料転換	多賀事業所	約400トン
エネルギー効率の改善、不使用設備の停止・蛍光灯の削減・エコデーの実施	各事業所	約1,780トン

◆ 低公害車

会社有車数とエコカー採用数(グループ全体)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
エコカーの台数(台)	24	38	64	143	145
エコカー以外の台数(台)	67	47	28	28	19
エコカー採用率目標(%)		40	55	70	80
エコカー採用率実績(%)	26.4	44.7	69.6	83.6	88.4

◆ エネルギー

直接的、間接的エネルギー消費量(単独)

(GJ)

	2000年(基準年度)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
直接的エネルギー消費量	990,307	748,569	740,946	791,035	896,502	919,606
中間エネルギー(電気/冷暖房/蒸気/原子力)	69,141	56,054	55,593	60,119	69,679	70,837

直接的、間接的エネルギー消費量(グループ全体)

(GJ)

	2000年(基準年度)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
直接的エネルギー消費量	1,589,699	1,201,906	910,942	864,487	985,063	985,811
中間エネルギー(電気/冷暖房/蒸気/原子力)	1,030,988	804,189	666,378	643,772	750,746	744,844

製品の消費エネルギー削減率(性能基準で2000年度度基準)(単独)

(%)

	2006年度	2007年度	2008年度
目標	6	7	8
実績	38	56	54

◆ 化学物質

PRTR法届出対象物質データ(グループ全体)

(t)

物質名	政令番号	使用量			
		2005年	2006年	2007年	2008年
六価クロム化合物	69	1.6	—	—	—
三価クロム化合物	68	0	—	—	—
キシレン	63	—	0.3	0.3	0.2
ヒドロキノン	254	0.2	0.2	—	—
フッ化水素および化合物	283	2.2	5.7	6.9	5.7
エチレングリコール	43	—	0.4	0.5	0.3
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	307	0.5	—	—	—
ニッケル	231	10.8	—	—	—
ニッケル化合物	232	0	—	—	—
ヒドラジン	253	—	—	0.3	0.3
ホルムアルデヒド	310	—	—	—	0.1
2-アミノエタノール	16	—	—	—	0.1
トルエン	227	—	—	—	0.1
計		15.3	6.6	8	6.8

物質名	移動量											
	大気排出量				水域排出量				廃棄物移動量			
	2005年	2006年	2007年	2008年	2005年	2006年	2007年	2008年	2005年	2006年	2007年	2008年
六価クロム化合物	0	—	—	—	0	—	—	—	0.2	—	—	—
三価クロム化合物	0	—	—	—	0	—	—	—	1.4	—	—	—
キシレン	—	0.3	0.3	0.2	—	0	0	0	—	0	0	0
ヒドロキノン	0	0	—	—	0	0	—	—	0.2	0.2	—	—
フッ化水素および化合物	0	0	0	0	0	0	0	0	2.2	5.7	6.9	5.7
エチレングリコール	—	0	0	0	—	0	0	0	—	0.4	0.5	0.3
ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	—	—	—	—	0.2	—	—	—	0.3	—	—	—
ニッケル	0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
ニッケル化合物	0	—	—	—	0	—	—	—	10.8	—	—	—
ヒドラジン	—	—	0	0	—	—	0	0	—	—	0.3	0.3
ホルムアルデヒド	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0.1
2-アミノエタノール	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	0.1
トルエン	—	—	—	0.1	—	—	—	—	—	—	—	0
計	0	0.3	0.3	0.3	0.2	0	0	0	15.1	6.3	7.7	6.5

PCB処理状況(グループ全体)

(台)

種類	対象量
高圧コンデンサー	39
低圧コンデンサー	197
蛍光灯安定器	179
高圧トランス	1
リアクトル	3

物質の投入量と循環量

総物質投入量(資源の種類別投入量)(単独)

(t)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
総物質投入量	17,776	17,668	15,680	17,875
化学物質	15	7	8	7

総物質投入量(資源の種類別投入量)(グループ全体)

(t)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
総物質投入量	18,541	17,932	15,680	18,333
化学物質	15	7	8	7

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量(単独)

(t)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
廃棄物等総排出量	1,972	1,321	1,282	1,080	939
廃棄物循環資源の量	1,855	1,300	1,269	1,072	937
再資源化率(%)	94.0%	98.4%	99.0%	99.2%	99.7%
廃棄物最終処分量	117	21	13	8	2

廃棄物等総排出量(グループ全体)

(t)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
廃棄物等総排出量	3,564	2,086	1,501	1,313	1,098
廃棄物循環資源の量	3,205	1,942	1,481	1,304	1,095
再資源化率(%)	89.9%	93.1%	98.6%	99.2%	99.6%
廃棄物最終処分量	359	144	20	9	3

事業所およびグループ企業別廃棄物総排出量

(t)

事業所/グループ企業	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
彦根地区事務所	719	338	326	424	474
本社・西京極事務所	65	47	33	18	15
洛西事務所	227	194	147	128	114
多賀事務所	202	105	125	92	74
野洲事務所	292	263	264	162	67
久世事務所	225	170	120	59	45
久御山事務所	216	180	247	178	132
池袋・九段・大塚事務所	25	24	19	19	18
事業所小計	1,972	1,321	1,282	1,080	939
株式会社テックコミュニケーションズ	10	8	9	8	7
株式会社テックインテック	20	22	23	23	51
株式会社レーザーソリューションズ	—	—	—	2	1
株式会社FEBACS	—	—	—	3	3
株式会社エムティサービス西日本	—	—	—	5	6
株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス	1,480	647	—	—	—
株式会社サーク	1	2	1	1	1
株式会社クォーツリード	81	86	186	191	91
株式会社トランザップ ジャパン	1	1	1	1	1
グループ企業小計	1,592	765	220	234	159
国内グループ合計	3,564	2,086	1,501	1,313	1,098

※表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「——」は設立前などの理由により該当事業なし。

社外排出物量の内訳

(t)

有価物量	262	廃油(特)	20
汚泥廃棄物排出量	267	陶器、ガラス	12
一般用紙	175	廃アルカリ(特)	8
廃プラスチック	154	電線、プリント基盤	9
廃酸(特)	95	生ごみ	7
ダンボール	88	廃フィルム	1
布類、木屑	72	電池	0
廃アルカリ	48	廃酸	3
金属屑	46	廃蛍光灯	3
紙類	49	その他廃液(特)	1
廃油	37	その他	4

上記の表のうち、有価物量の内訳

ダンボール	79	フィルム	4
金属	74	ガラス(ウエハー)	0
一般用紙	68	雑誌、カタログ	2
塩ビ	27		

事業所ごとの再資源化率

(%)

彦根地区事務所	99.6	株式会社テックコミュニケーションズ	99.9
本社・西京極事務所	99.6	株式会社テックインテック	99.5
洛西事務所	100	株式会社レーザーソリューションズ	99.6
多賀事務所	100	株式会社FEBACS	99.6
野洲事務所	100	株式会社エムティサービス西日本	100
久世事務所	100	株式会社サーク	99.9
久御山事務所	99.9	株式会社クォーツリード	98.1
池袋・九段・大塚事務所	100	株式会社トランザップ ジャパン	99.8
国内グループ合計			99.7

※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

◆ グリーン購入率

事業所ごとのグリーン購入率

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
彦根地区事務所	98.7%	98.7%	98.7%	99.2%	99.7%
本社・西京極事務所	96.7%	98.6%	97.5%	98.4%	99.6%
洛西事務所	99.3%	98.6%	98.9%	98.8%	100.0%
多賀事務所	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
野洲事務所	96.9%	97.4%	97.4%	99.6%	100.0%
久世事務所	98.7%	99.9%	99.7%	100.0%	99.9%
久御山事務所	99.3%	99.6%	99.7%	99.8%	99.8%
池袋・九段・大塚事務所	98.9%	99.0%	98.6%	99.8%	100.0%
株式会社テックコミュニケーションズ	96.9%	98.3%	98.7%	100.0%	100.0%
株式会社テックインテック	97.4%	99.7%	99.1%	98.5%	99.0%
株式会社レーザーソリューションズ	—	—	—	100.0%	100.0%
株式会社FEBACS	—	—	—	99.9%	100.0%
株式会社エムティサービス西日本	—	—	—	99.9%	100.0%
株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス	52.1%	61.6%	—	—	—
株式会社サーク	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.5%
株式会社クォーツリード	61.0%	98.7%	98.4%	99.4%	99.7%
株式会社トランザップ ジャパン	96.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国内グループ合計	93.9%	97.9%	98.5%	99.2%	99.7%

※表中の「—」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「——」は設立前などの理由により該当事業なし。

水

水資源投入量(単独)

(m²)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
上水	447,153	435,459	427,970	419,674	300,447
工業用水	2,322,000	2,079,989	2,089,763	2,093,547	2,070,497
地下水	—	—	—	—	—
計	2,769,153	2,515,448	2,517,733	2,513,221	2,370,944

総排水量(単独)

(m²)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
公共用水域	2,709,653	2,487,294	2,500,836	2,481,510	2,362,653

水資源投入量(グループ全体)

(m²)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
上水	461,973	458,466	454,937	433,507	310,555
工業用水	5,651,000	3,674,389	2,089,763	2,093,547	2,070,497
地下水	—	—	—	—	—
計	6,112,973	4,132,855	2,544,700	2,527,054	2,381,052

総排水量(グループ全体)

(m²)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
公共用水域	5,995,973	4,101,170	2,527,282	2,495,343	2,372,761

BOD, COD測定値(単独)

(mg/ℓ)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
BOD	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
COD	2.9	2.4	2.4	2.4	2.4

大気

SOx, NOx排出量(グループ全体)

(t)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
SOx排出量	22.9	18.1	14.6	0.08	0.02
Nox排出量	13.3	10.1	6.3	4.9	5.8

輸送

物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳(単独)

(t)

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
自動車	1,210	1,185	993	899
船舶	—	8	14	33
鉄道	4	2	2	2

モーダルシフトによるCO₂削減量(2008年度)(単独)

	運用台数	CO ₂ 削減量
海上輸送	262台	166t
鉄道輸送	105台	11t

製品の環境負荷削減

グリーンプロダクツ(環境適合製品)の売上高占有率と認定製品数(単独)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
認定製品数	9	40	56	
売上高占有率(%)				
目標	10	20	30	40
実績	31	45	45	

※グリーンプロダクツ(環境適合製品):製品ごとに基準製品と比較し、10ポイント以上改善し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」をクリアした製品を認定。
認定製品は右記サイト参照。 <http://www.screen.co.jp/kankyo/products.html>